



厚生労働省の連続した労働者協同組合法周知フォーラムと相まって、都道府県主催の学習会が相次いで開催されている。埼玉県では4圏域で実践セミナーを開催(10～12月)、東京都は区市町村学習会(11/17)に続いて、都庁内横断学習会(12/13)を開催。福井県は12月～3月にかけて4回に分けてセミナーを予定。三重県も県庁横断・市町村職員向け学習会(11/25)と県民・事業者・フリーランス向け学習会(12/10)を開催。島根県は2地域に分けて開催(12/21-22)し、小規模多機能自治を推進する雲南市と協同労働推進事業を行う京丹後市も登壇し多様な協同労働の可能性を展望。愛媛県では県民向け説明会(12/20)、福岡県は入門編に続いて実践編を4地域で開催(10月～12月)。2023年に入ってから、大阪府は協同労働解説編・福祉事例紹介編・設立手続き解説編と3つの内容に分けて5回の学習会を予定。兵庫県は講師に斎藤幸平氏を招いて労働者協同組合フォーラム(2/3)を予定。岡山県(1/17)、香川県(1/26)、石川県(2/24)も予定している。学習会が開催されたのには、当該地域にある労協連加盟組織や、厚生労働省相談窓口に、設立を検討する連絡が入っている。今後、一層この流れを厚生労働省と共に全県で進めていきたい。

労協連加盟組織も労協法人への移行の準備が検討され、北海道労働者協同組合は4つの地域(函館(2/6)、札幌(2/7)、旭川

(1/28)、釧路(2/1))に分かれて労協法人の設立を準備。労協ながのは、法人移行総会及び信州協同労働推進ネットワーク主催のフォーラム(1/15)を開き、地元選出の後藤茂之経済再生大臣や協同労働推進議員連盟の篠原孝共同代表らが来賓挨拶。三重中高年雇用福祉事業団(2/15)、はんしんワーカーズコープ(1/29)も法人移行総会を予定。そのほか準会員のきょうどう歯科(医療法人社団)や、創造集団440Hz(株式会社)も労働者協同組合法人の移行を検討している。

これまでに13の労働者協同組合の法人登記が終わった。そのなかの1つ、コモンウェーブ(三重県鈴鹿市)を訪問(12/20)。フリースクール(NPO)で運営するなかで、継続して事業・活動を成り立たせるために放課後等デイサービスを労働者協同組合法人で立ち上げた。労働者協同組合はどのように事業・経営・運営を成立・発展させていくのかを聞かれた。

加盟組織同士の学びあいや交流が一層大切になり、3年ぶりに加盟組織研修交流会議を千葉で開催(12/7-8)。ワーカーズコープちばの法人設立経過や生活困窮者事業やフードバンク・制服バンクなどの実践を学ぶとともに、各加盟組織の特徴的な事業などの取り組みを学びあう貴重な機会となった。

また、協同労働リーダー研修(12/13-14)も3年ぶりに千葉県浦安市でリアルを組み合わせたハイブリッド開催。センター事業

団浦安地域福祉事業所が、地域住民と繋がり、子どもたちを中心にしたプログラムの取り組み、地域の多様なニーズに応え障がい者就労をカフェや中古本販売と組み合わせて実施、繋がった地域住民も仲間（組合

員）としており、協同労働の実践及びリーダーの役割を存分に学んだ。

今後、4月の労協連の法人化に向けて、一層加盟組織および新たな団体の移行及び新規設立を推進していく。